



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社

コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸久芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理全般統括 (氏名) 吉野卓

TEL 03-4544-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,924	3.2	360	29.9	476	13.2	274	3.5
26年3月期第3四半期	9,617	15.2	277	46.1	420	69.6	265	60.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 946百万円 (38.5%) 26年3月期第3四半期 683百万円 (177.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	12.27	—
26年3月期第3四半期	11.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,783	9,829	71.3
26年3月期	12,719	9,022	70.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,829百万円 26年3月期 9,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	4.3	520	30.7	630	27.0	350	△4.3	15.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) TOCキャパシタ株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	22,921,562 株	26年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	569,245 株	26年3月期	569,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	22,352,336 株	26年3月期3Q	22,352,670 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では個人消費の伸びや住宅市場の持ち直しが見られ、雇用面も改善されました。欧州では雇用の回復が鈍く、物価も低迷しデフレ懸念が生じる中で、経済成長は緩やかなものに留まっています。中国においては、消費の伸び悩みや不動産市況の足踏みなどから、成長ペースは緩やかになっています。一方、国内では不安要素は残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続いており、さらに円安の影響から国内生産を再評価する動きが一部に見られます。

このような経済環境の中、当社は「国内事業カンパニー」「国際事業カンパニー」のそれぞれにおいて、製造と販売が一体となってお客様のニーズにお応えしております。

国内では、中国での人件費上昇や就業者不足への対応に加え、製品の高品質化などからも生産の省力化と自動化の要求が高まり、特にスマホメーカーの設備投資が活発になっています。これによりロボットや工作機械向けのノイズフィルター、コンデンサ、サージ対策部品が順調に推移しました。結果として売上高については前年同期比で増加しました。

海外では、米国におけるLCDの大口取引終了による売上減少があったものの、円安の影響もあり、売上高は前年同期比で増加しました。

なお、表示関連製品につきましては、前年度よりLED製品に特化しており、従来寄与したPDP、LCD製品の売上減少が影響しています。現在それらを補うべく新規分野に対して継続的に市場調査並びにユーザー開拓を進め、エレベーターやマンション及び鉄道車両用のLED照明・表示部品などで新規受注の確保が進みつつあります。

コスト面につきましては労務費の低減を図るべく、中国の工場で生産ラインの省力化・自動化を進めております。また、生産力増強を図っているスリランカの工場では、コンデンサ部門における生産数量の増加と歩留り向上の成果が上がりつつあります。さらに製造品種拡大のため、中国の工場からの設備移管も開始しました。これにより、BCP（事業継続計画）対応も踏まえてグループ全体で国内・海外の生産場所を適宜選択できる体制づくりを強化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は99億24百万円（前年同期比103%）、営業利益は3億60百万円（同130%）、経常利益は4億76百万円（同113%）となり、四半期純利益は2億74百万円（同103%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

スマホなどの生産ラインに使用される産業機器向けの売上が伸長しました。また、来年度モデルのエアコン生産も立ち上がりつつあり、それらに使用される部品の受注・売上も増加傾向にあります。この結果、ノイズ関連製品の売上高は61億64百万円（同105%）となりました。

サージ関連製品

国内では、産業機器向け、LED照明の電源向け、通信機器向け、セキュリティ分野などが順調に推移しました。また海外においては、エアコン、コーヒーメーカーを中心とする白物家電向け、パワーコンディショナー向けで新規受注が続きました。これらの結果、サージ関連製品の売上高は17億87百万円（同114%）となりました。

表示関連製品

国内向LED光源の立ち上がりがあったものの、米国におけるLCDの大口取引終了により表示関連製品の売上高は14億37百万円（同79%）となりました。

センサー関連製品

生産設備を中心に、産業機器向けは引き続き上向き傾向にあり、特にロボット用サーボモーター向けは順調に推移しました。また、時計指針補正用センサーも同様に順調に推移しており、センサー関連製品の売上高は5億35百万円（同139%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表した平成27年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

TOCキャパシタ株式会社は、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第2四半期連結会計期間末より、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11,683千円減少し、利益剰余金が7,585千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,087	2,515,828
受取手形及び売掛金	3,967,009	4,418,146
商品及び製品	584,624	946,977
仕掛品	275,354	378,034
原材料及び貯蔵品	636,980	705,453
繰延税金資産	109,754	118,695
その他	334,072	276,676
貸倒引当金	△13,396	△15,277
流動資産合計	8,264,486	9,344,533
固定資産		
有形固定資産	2,673,488	2,273,482
無形固定資産	150,371	75,037
投資その他の資産		
投資有価証券	1,466,747	1,934,453
繰延税金資産	67,716	63,301
その他	96,439	92,908
投資その他の資産合計	1,630,902	2,090,664
固定資産合計	4,454,762	4,439,184
資産合計	12,719,249	13,783,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,860	1,377,795
短期借入金	727,221	345,444
未払法人税等	84,018	190,877
その他	726,311	885,985
流動負債合計	2,532,410	2,800,102
固定負債		
長期借入金	287,580	133,400
役員退職慰労引当金	24,303	—
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	525,717	531,223
資産除去債務	8,305	8,305
その他	306,004	468,806
固定負債合計	1,164,638	1,154,462
負債合計	3,697,049	3,954,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,040	1,861,043
利益剰余金	4,168,420	4,249,209
自己株式	△121,030	△121,044
株主資本合計	8,203,600	8,284,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,557	687,427
繰延ヘッジ損益	1,202	△4,222
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	△153,245	401,877
退職給付に係る調整累計額	△6,977	△5,046
その他の包括利益累計額合計	816,274	1,544,773
少数株主持分	2,324	—
純資産合計	9,022,199	9,829,152
負債純資産合計	12,719,249	13,783,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,617,515	9,924,573
売上原価	7,316,152	7,540,035
売上総利益	2,301,362	2,384,537
販売費及び一般管理費	2,023,435	2,023,596
営業利益	277,927	360,941
営業外収益		
受取利息	20,136	22,904
受取配当金	38,434	46,370
為替差益	90,264	49,258
その他	7,273	7,192
営業外収益合計	156,108	125,725
営業外費用		
支払利息	9,210	4,525
持分法による投資損失	—	926
租税公課	2,464	2,624
その他	1,810	2,496
営業外費用合計	13,486	10,573
経常利益	420,550	476,093
特別利益		
持分変動利益	—	31,747
特別利益合計	—	31,747
特別損失		
投資有価証券評価損	2,131	—
弁護士報酬等	—	122,108
特別損失合計	2,131	122,108
税金等調整前四半期純利益	418,418	385,732
法人税等	232,719	167,664
少数株主損益調整前四半期純利益	185,699	218,067
少数株主損失(△)	△79,513	△56,306
四半期純利益	265,212	274,373

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,699	218,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,965	176,869
繰延ヘッジ損益	△390	△5,425
為替換算調整勘定	350,223	555,123
退職給付に係る調整額	—	1,930
その他の包括利益合計	497,799	728,498
四半期包括利益	683,498	946,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,012	1,002,872
少数株主に係る四半期包括利益	△79,513	△56,306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	5,850,291	1,561,413	1,822,123	383,686	9,617,515	—	9,617,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,850,291	1,561,413	1,822,123	383,686	9,617,515	—	9,617,515
セグメント利益	409,259	389,321	30,483	68,216	897,281	△619,354	277,927

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,164,815	1,787,399	1,437,245	535,113	9,924,573	—	9,924,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,164,815	1,787,399	1,437,245	535,113	9,924,573	—	9,924,573
セグメント利益 又は損失(△)	426,395	480,533	△67,153	110,456	950,233	△589,291	360,941

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
4,585,241	1,931,700	725,494	1,320,439	976,023	78,615	9,617,515
47.7%	20.1%	7.5%	13.7%	10.2%	0.8%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
4,809,427	2,150,211	685,741	1,374,978	844,237	59,977	9,924,573
48.5%	21.7%	6.9%	13.8%	8.5%	0.6%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	524,976千円	478,823千円